

事業着手から50年 山手環状線道路 令和8年度の開通を目指す

問 山手環状線は和坂2丁目と魚住町金ヶ崎を結ぶ全長約6kmの都市計画道路で、昭和44年に事業着手し、大窪工区700mを残すのみとなっている。全線開通に向けた市の認識を聞く。

答 本事業は、事業着手から50年が経過し、西工



残るは大窪工区 700 m

区の完成を機に、地域から大窪工区の早期着手の要請が高まっている。国道2号の渋滞や生活道路への車両進入などは重要な課題と認識しており、令和8年度中の全線開通に向けて最大限に集中し、スピード感を持って取り組んでいく。事業実施にあたっては、人員体制の整備を図るとともに、交付金申請等の財

朝霧で試験運行開始 時速20km未満の電動自動車 グリーンスローモビリティ

問 住民の高齢化率が高く、移動負荷の大きい地域へのたこバスの導入の考えについて聞く。

答 現在、たこバスは路線バスがない交通不便地域でのみ運行している。その他の地域でも高齢化率の上昇や地形的な要因から最寄りの

バス停までの移動の負担が大きくなるなど、地域によりさまざまな課題がある。そこで今年度、土地の高低差による険しい坂道や狭い道路が多い朝霧地区において、国の支援を得て、時速20km未満で公道を走る新しい交通の在り方として、グリーンスローモビリティの実証調査を行う。本調査は、小型電気自動車を活用し、地域と最寄りのバス停や生活関連施設を結ぶ試験運行を行い、当該地域



小型電気自動車 (イメージ)

学校給食費の無償化 中学校での実施 前向きに検討を進める

問 さらなる子育て支援の充実に向け、学校給食費の無償化実施について問う。

答 本市の全ての小中学校および特別支援学校で学校給食費の無償化を実施した場合、小学

源確保に向けて、国への要望活動等に積極的に取り組んでいきたい。また、事業の推進には用地補償等で関係者の

バス停までの移動の負担が大きくなるなど、地域によりさまざまな課題がある。そこで今年度、土地の高低差による険しい坂道や狭い道路が多い朝霧地区において、国の支援を得て、時速20km未満で公道を走る新しい交通の在り方として、グリーンスローモビリティの実証調査を行う。本調査は、小型電気自動車を活用し、地域と最寄りのバス停や生活関連施設を結ぶ試験運行を行い、当該地域

協力が必要不可欠であるため、法的な措置も想定し、地域の理解と協力を得ながら合意形成を図りたい。

校および特別支援学校で約6億7千万円、中学校で約3億5千万円、合計約10億円を超える費用が毎年度必要となる。国の幼児教育・保育の無償化により本市の負担軽減額が7・5億円となるが、全ての費用を負担することはできないため、費用対策や市民生活の実情を踏まえた優先付けの検討が必要と考える。

学校給食は、「食のセーフティネット」としての機能も期待されているところであり、他市の動向も踏まえ、特に学習塾や部活動などで経済的負担が大きくなる中学校からの段階的な学校給食費の無償化実施について、前向きに検討していく考えだ。

老朽化進む船上浄化センター 施設のコンパクト化により 現敷地で再整備が可能

問 老朽化が進む船上浄化センターの建て替えについて、市の考えを聞く。

答 今年度で築48年が経過する船上浄化センターは、建て替え用地の確保が困難で、平成19年3月に同浄化センターの再整備と危機管理機能の強化を目的に、明石市浄化センターネットワークワーク化基本計画を策定し事業着手を目指したが、財政面などの問題から延期した。その後、計画を見直し、

ネットワーク化は行わず、市内の各浄化センターの延命化を図ることが費用面で有効であると30年3月の建設企業常任委員会が報告した。同浄化センターは標準耐用年数50年を過ぎても使用できる状態であり、70年以上に延命化できる見込みだ。また、施設をコンパクト化すれば現在地での再整備も可能だ。なお、市内全ての浄化センターは、耐震や浸水の対策を実施したため、危機管理機能は強化されている。



センターの延命化を模索

中学校におけるノー部活動デー

週1回の休養日設定を柔軟に

問 中学校の部活動におけるノー部活動デーは、子どもたちや教職員の活動実態に沿った状況になっているのか。週1回の休養日の設定が水曜日に固定されているのはなぜか、市の見解を問う。

答 本市は、学校関係者

休養日を水曜日に固定しているのは、水曜日を会議日として設定している学校が多く、顧問が生徒の安全管理を行っていくなどの理由からである。なお、学校行事等で休養日を変更せざるを得ないときは、学校長から教育委員会へ変更届を提出することにより、別の曜日に振り替えられるようにしている。

意見書を提出

請願

▽採択された請願△

○指定難病医療費助成制度で「軽症」とされた難病患者を助成対象に戻すよう国への意見書提出を求める請願

意見書1件を可決し、政府・関係機関に送付しました。以下はその要旨です。

○難病患者の医療費助成制度の改善を

2015年1月から新たな指定難病医療費助成制度が施行され「重症度基準」による選別が行われた結果、難病と認定されても、多くの軽症者が医療費助成の対象外となった。厚生労働省の調査によると、不認定患者の中には通院回数を減らした患者もおり、受診抑制による重症化を懸念する声もある。

難病は、いったん重症化すると回復が困難なうえ、他の病気を併発する可能性もあり、早期の段階から定期的な受診が必要である。よって、国に対し「重症度基準」による選別ではなく、軽症者を含めた全ての指定難病患者が費用の心配なく早期受診できるようにするなど、難病患者の医療費助成制度を改善、充実することを強く要望する。

児童生徒との時間を確保 統合型校務支援システム 費用面などで導入に課題

問 教職員が児童生徒と向き合う時間を確保するため、統合型校務支援システムを導入し業務を効率化しないか。

答 当システムの導入効果は、児童生徒の個人カルテを作成し共有することにより、小中で一貫した系統的な学習や指導体制の確立が図られる点にある。児童生徒の実態を正確に把握し共有することで一人一人の特性に応じた学習や生活の支援を行うことが可能で、業務の効率化により教員の事務時間が短縮し、教材研究や授業の準備時間が確保できるなど、教育内容の充実が図られる。しかし、システム導入時にかかる費用や定期的なメンテナンス、セキュリティ対策等には多額の費用が必要となってくる。これまで本市は、より良い教育環境にするため中学校給食や小学校の空調設備導入を優先的に実施したためシステムの導入には至っていないが、今後検討を重ねていきたい。

生徒の実態を正確に把握し共有することで一人一人の特性に応じた学習や生活の支援を行うことが可能で、業務の効率化により教員の事務時間が短縮し、教材研究や授業の準備時間が確保できるなど、教育内容の充実が図られる。しかし、システム導入時にかかる費用や定期的なメンテナンス、セキュリティ対策等には多額の費用が必要となってくる。